

公文書館機能普及セミナー in 沖縄 公文書講演会

文書管理の現場から 一いま、私たちができること

報告：沖縄県内市町村の事例報告 泉川良彦（読谷村史編集室）

読谷村の歴史的公文書保存の現況について

1、『読谷村誌』（A5判、314頁）が1969年（昭和44）3月発刊

個人委託で編集資料所在不明、かなりいい資料があった。

2、1978年（昭和53）11月4日、那覇教育開館において、21市町村他の参加をもって地域史協議会が発足、読谷村からは山内徳信元村長が参加。

3、1981年（昭和56）に読谷村史編集係（企画課）を発足。戦前期の新聞集成及び文献収集。新聞集成は沖縄県史料編集所に出向して編集準備。29,000件から2,166件の記事を選択し原稿化。文献史料は、1975年（昭和50）5月18日開館の読谷村立歴史民俗資料館にて収集。「おもろさうし」他近代・近世の文献資料及び地方史料の収集。

4、1984年4月1日、資料館裏手に読谷村史編集室を構え、専従職員1人を配置、翌年の85年1月22日に第1回読谷村史編集委員会を開催。

※1987年（昭和62）6月、役場書庫調査。援護関係資料、引き揚げ・遺族会史料多数、目録作成。→「平和の礎」刻銘調査（1989年～94年まで戦災悉皆調査）基礎資料。刻銘者3071人。→移民出稼ぎ編基礎資料ともなる。

※1988年4月～12月、地域史協議会にて戦前期「官報」から沖縄関係記事10万枚を抽出。→『官報にみる読谷山』1992年（平成4）発刊。

5、1996年（平成8）から役場文書の目録化をマイクロセンターに委託。

役場新築移転1997年（平成9）4月。

※役場機構改革により、読谷村史は企画課より教育委員会へ、旧教育委員会棟を村史編集室とする。1階を執務室。2階を資料保管庫とする。保管場所が確保できた。

◎公文書活用事例

※1998年（平成10）3月、『読谷村 新庁舎完成記念誌』（A4判300頁）を発刊。

その3分の1が「資料編」で国、県に対す読谷飛行場返還・演習中止要請文書集であった。

※1998年（平成10）6月、第11回読谷村平和創造展にて『平和の炎』Vol.11を発刊。戦後最初の行政文書、1946年4月5日付け「村政 誓約並要領」「読谷村役場職員」、「読谷村役場各課所管事務」（46年5月1日）、「読谷山村建設隊編成表」（8月12日）他、各字からの居住許可請願書等を収録。文書で村民の復興の気概、切なる願いを表した。

6、2004年（平成16）、役場文書管理システムがJ.docに移行。

※読谷村文書取扱規程施行（昭和41年6月30日規程第2号）

改正 平成7年4月25日規程第4号 平成16年2月16日規程第6号

※読谷村情報公開条例施行（平成 14 年 12 月 26 日条例第 24 号）

※読谷村個人情報保護条例施行（平成 15 年 3 月 28 日条例 4 号）

7、2005 年（平成 17）、廃棄文書を役場書庫で評価選別。

2006 年（平成 18）以降、個人情報を除く廃棄文書が村史編集室に届けられることにシステム化。

※2009 年（平成 21）5 月～9 月、緊急雇用創出事業を活用して昭和 40～60 年代の土地及び基地関係（地図を含む）文書のスキャン業務を入れ、2 万枚のスキャンデータを蓄積。他に文書データを含め桐にてデータ管理。

8、2010 年（平成 22）9 月 21 日、総務課から文書台帳データ（65,657 簿冊）及び廃棄文書台帳入手（廃棄総数 27,410 簿冊）、27 日、破棄文書をバーコードリーダーで読み取り、廃棄年月日の確認作業開始。先行取得した文書についても手入力であったため、バーコード読み取りとする。

9、2011 年（平成 23）3 月、「新読谷村立図書館基本構想」の中で村史編集室及び公文書館を含む複合の館、（仮称）読谷村総合情報センターとした。これを受けて予算面の大きなハードルは建設場所の土地の確保、運営費・人権費等ランニングコストがクリアできるか大きな課題が残されている。

10、「読谷村史」戦後行政史 公文書の活用・編集

